



NIPPON  
TELEVISION  
HOLDINGS  
CORPORATE  
REPORT  
2019

0テレホールディングス

コーポレートレポート 2019年3月期

## 日本テレビグループ経営方針

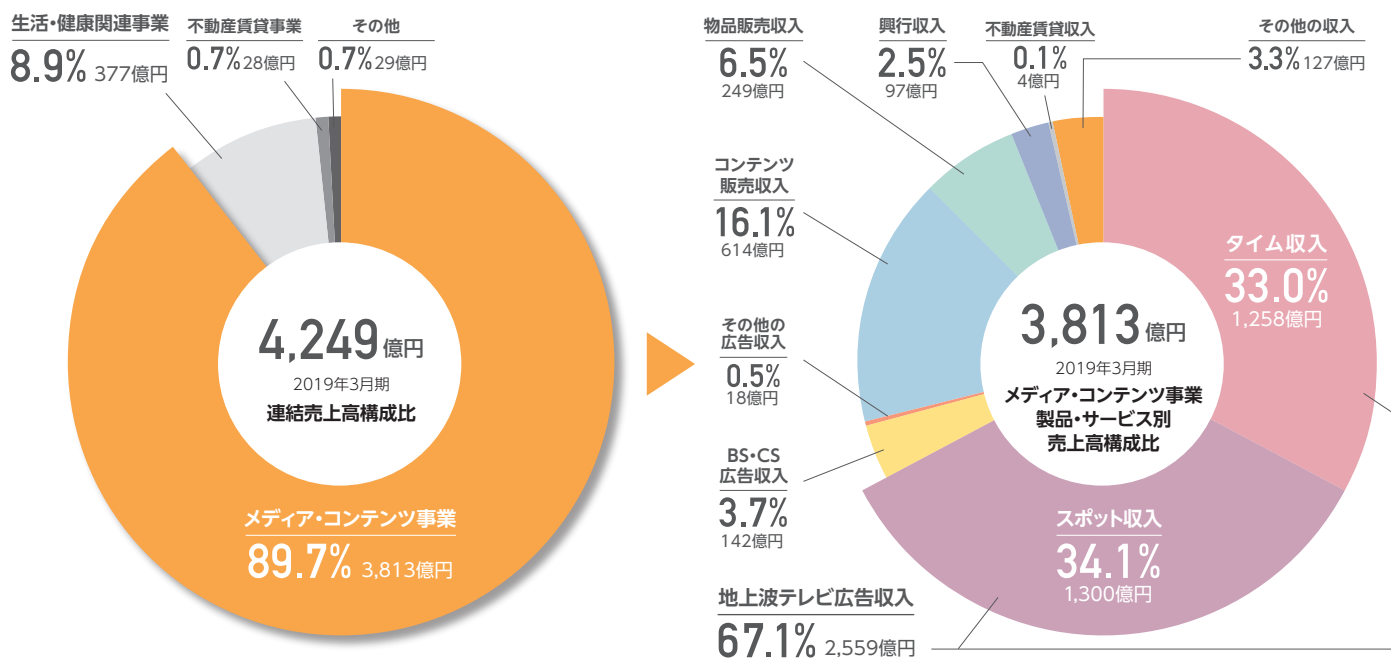
日本テレビグループは、創造力と発信力を活かし、  
メディア・コンテンツ業界のトップカンパニーとして、  
正しく速やかな報道に努めるとともに、  
「改革と挑戦」を続け、“四つの創造”を実現していく。

## 四つの創造

良質なコンテンツを創造する  
新たな文化を創造する  
豊かな社会を創造する  
そして…夢ある未来を創造する

## 事業領域

メディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業を核として、  
事業ポートフォリオの多様化を目指す



## SNAPSHOT

2018年4月期～2019年3月期

◆5年連続で年度視聴率 三冠王獲得

2019年3月期

◆テレビ広告収入は、在京キー局間において5年連続のトップ

◆タイム収入、スポット収入とも5年連続シェアトップを維持

# 新たな経営体制で「日本テレビグループ 中期経営計画 2019-2021 日テレ eVOLUTION」に臨みます。

株主の皆様には益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこのたび代表取締役会長に大久保好男、代表取締役社長に小杉善信が就任する新しい経営体制を決定いたしました。新時代 令和の幕開けに、気持ちを引き締め臨んでまいります。

当社グループの日本テレビ放送網は、2018年度の世帯視聴率も堅調で、全日・ゴールデン・プライム帯で、5年連続となる視聴率三冠王を獲得いたしました。「第95回箱根駅伝」では、往路・復路平均31.4%という歴代最高の視聴率を獲得し、日曜ドラマ枠の「今日から俺は!!」「3年A組—今から皆さんは、人質です—」は、インターネットでも話題となり、若年層を中心に圧倒的な支持を得ました。

動画配信事業の柱となるHuluは順調に会員数を伸ばし、今年春には有料会員数200万人の大台を突破しました。スポーツ中継等の広告付きライブ動画配信への取り組みも強化する予定です。当社は引き続き放送にとどまらないメディア展開を図る方針です。

イベントでは、開局65年記念「ルーヴル美術館展」が、東京と大阪で67万人が来館し、舞台「魔界転生」が10万人の観客を記録しました。

視聴率やイベントの好調を背景に、当社グループの連結会計年度における売上高は、過去最高を更新する4,249億円となり、放送収入は在京キー局間で5年連続シェア1位となりました。

当社グループの更なる成長、発展のため、2019年5月に新しい中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2019-2021 日テレ eVOLUTION」を発表しました。地上波放送で培ったコンテンツ制作力を成長のエンジンとし、テレビという枠を超えて、映像コンテンツをはじめ、イベント・生活健康・教育など国民の生活を豊かにするコンテンツ・サービスを幅広く提供する「総合コンテンツ企業」への進化を推し進めます。インターネット領域をビジネスの柱に成長させるとともに、新規事業等への投資枠を1,000億円に倍増し、様々なメディア・事業展開をさらに進めてまいります。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



日本テレビホールディングス株式会社

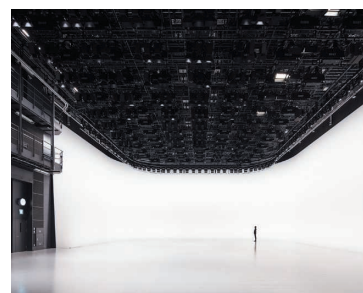
2019年(令和元年)7月

代表取締役 会長 大久保 好男

代表取締役 社長 小杉 善信

## 「番町スタジオ」稼働スタート

2019年1月、創業の地である千代田区二番町で「番町スタジオ」が稼働し始めました。これまで数々の看板番組を生み出した麹町スタジオのノウハウを引き継ぎ、最新の放送技術と建築技術を高いレベルで融合させたスタジオで、日本テレビのコンテンツ制作工場として中心的な役割を担います。最新の4K制作とHD制作を両立させる、新しい制作手法を実現出来るシステムを持ち、災害時における放送継続を可能にするBCP、省エネルギー対策も万全です。この「番町スタジオ」から、これまで以上に魅力あふれる良質なコンテンツを発信してまいります。



# 「中期経営計画 2019-2021 日テレ eVOLUTION」

## 「テレビを超える」

当社グループのコアコンピタンスはコンテンツ制作力であり、これに一層の磨きをかけ、引き続きテレビ広告市場でシェアトップを目指しますが、今後のテレビ広告市場を考えると、大きな成長は望めないと考えております。そこで「テレビを超える」を新しい中期経営計画のテーマとしました。地上波で培ったコンテンツ制作力を「テレビという枠」を超えて発揮し、リアルなイベント、通販事業や教育事業、生活・健康事業なども含めた、幅広いコンテンツ・サービスを提供し、生活者の「生活時間接触No.1」を目指す「総合コンテンツ企業」としての進化をこれまで以上に推し進めることで、業績を成長させることを目標とします。

## 新たな目標

当社グループは、2019年5月、新たな目標として、2019年度から2021年度を計画期間とする「中期経営計画 2019-2021 日テレ eVOLUTION」を発表しました。その概要は次のとおりです。

## 2019-2021 中期経営目標

- ① 日本テレビグループとしての社会的責任を果たし、更に「信頼性」を向上させる
- ② 総合コンテンツ企業として、放送・関連ビジネスを進化させ、「収益性」「生産性」を飛躍的に向上させる
- ③ インターネット領域をビジネスの「柱」に成長させる
- ④ 起業・M&A・アライアンスを推進し、非放送広告収入比率50%超を目指す
- ⑤ 意識・組織・常識の改革

## 2019-2021 中期経営目標数値

(単位:億円)	実 績		目 標 値	
	2018年度	2021年度	2021年度	新規M&A分加算目標値 2021年度
連結売上高	4,249	4,500	5,000	
地上波広告収入	2,559	2,640	2,640	
メディア・コンテンツ事業収入他	1,642	1,860	1,860	
新規M&A	48	-	500	
連結営業利益	497	520	540	
連結営業利益率	11.7%	11.6%	10.8%	
連結経常利益	573	590	620	
連結経常利益率	13.5%	13.1%	12.4%	

## 財務方針

- 3年間の新規事業およびM&A推進のための投資枠  
500億円→1,000億円に倍増
- 3年間の設備投資金額 482億円(予算ベース)
- 重要な経営指標  
売上高営業利益率および売上高経常利益率
- 安定的・継続的な配当支払い

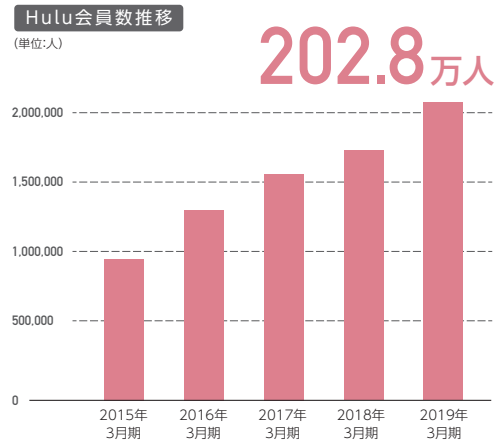
## インターネット領域での取り組み

### 動画配信サービスHulu会員数200万人突破!

会員数は年度目標の180万人を大幅に超え200万人を達成。安室奈美恵さんの密着ドキュメンタリーや、10月期ドラマ「今日から俺は!!」の未公開映像完全版、1月期ドラマ「3年A組 ー今から皆さんは、人質ですー」のオリジナルストーリーなどが大変好評でした。また、スポーツではイチロー選手の引退試合となったMLB開幕シリーズ「マリナーズ×アスレチックス」をリアルタイム配信。イチロー選手ほか注目選手専用のカメラを設置、野球中継では初となるマルチアングルにも取り組みました。



「3年A組 ー今から皆さんは、人質ですー」



### 広告付き無料配信

民放公式テレビポータル「TVer」はダウンロード数1,800万を超え、順調に利用者を拡大。また、昨年度に続き箱根駅伝の広告付き同時配信を行い、今年度は高校サッカーも一部の試合で同様の取り組みを行いました。スマホ向け短尺動画の制作・配信サービス「テレビバ」も新しい取り組みとしてスタート、ドラマ「3年A組 ー今から皆さんは、人質ですー」の派生動画などが人気を集めました。

## 新規事業の積極的推進

### 「mixta」(ミクスタ)事業スタート!

日本テレビが持つ最先端の拡張現実テクノロジーを活かしたMR事業「mixta」が誕生しました。サービスは「mixta AR」と「mixta Shot」の2つ。「mixta AR」はアプリプラットフォームでスマートフォンの画面をかざすと、タレントや商品などが現実空間にリアルに現れます。「mixta Shot」は憧れのタレントやスポーツ選手などと一緒に撮影が出来るAR撮影ユニット。撮影した写真や動画を自分のスマートフォンにダウンロードして、SNS上にシェアすることも出来ます。これらを用いて次世代型広告やB to Cの課金収益を拡大させていきます。



### 日本テレビ独自のデータ分析/活用システム「FACTly」本格運用開始!

「FACTly」の目的は大きく2つです。1つ目は広告型無料配信サービス「日テレTADA」や「TVer」での収益拡大のためのデータ活用、2つ目はデータを基に判断する機会を各部門に提供することです。

地上波だけでなく動画配信、SNSなど視聴者のコンテンツ接触が多様化してきたなかで、ビッグデータを活用しコンテンツの価値最大化、セールスの拡大、各種事業判断、業務効率化に取り組んでいます。今後は収集したビッグデータを利用して予測、AIなどのデータ活用も実現していきます。

## 編成



「世界の果てまでイッテQ!」



「今日から俺は!!」

### 5年連続年度三冠王達成!!

2018年度の日本テレビ世帯視聴率は堅調に推移し、全日帯(7.8%)、ゴールデン帯(11.9%)、プライム帯(11.5%)でトップとなり、5年連続の三冠王を達成しました。また全日帯のトップは8年連続、2015年から重点ゾーンとした23時から25時(プラチナゾーン)の時間帯視聴率も6.5%で4年連続トップを記録。日本テレビネットワーク全体でも、昨年同様の24局が年度三冠王を獲得しました。

視聴率データは関東地区・ビデオリサーチ調べ

日テレ年度視聴率	
全日 6:00~24:00	7.8%
ゴールデン 19:00~22:00	11.9%
プライム 19:00~23:00	11.5%

全日帯トップは8年連続!

各番組の状況では、民放プライム帯レギュラーバラエティー番組では、2018年度も「世界の果てまでイッテQ!」が1位を獲得! さらにトップ20のうち15番組が日テレとなりました。その中でも火曜よる9時「ザ!世界仰天ニュース」の年度平均12.8%、土曜よる9時「嵐にしやがれ」の年度平均12.6%は枠移動後最高を記録。また「沸騰ワード10」は2017年度に続き記録を更新し、年度平均11.4%となりました。また、お正月の風物詩で33回目の生放送となる「第95回箱根駅伝」は、往路・復路、往路・復路平均、全てで歴代1位の視聴率を獲得!(往路・復路平均31.4%) 今秋のラグビーW杯、来年の東京オリンピック・パラリンピックと、日本がスポーツで盛り上がりを見せる中、テレビの可能性を大きく感じさせる年明けとなりました。2015年4月からスタートした日曜ドラマ枠も好調。10月期「今日から俺は!!」、1月期「3年A組-今から皆さんは、人質です-」と2作続いてSNS等で大きな話題となり社会現象になるなど若年層を中心に圧倒的な支持を得ました。「3年A組」の最終回視聴率は15.4%となり、日曜ドラマ最終回の歴代最高視聴率を記録しました。

## 報道



「news every.」

### news every.は今春、放送10年目!

2010年3月に始まった「news every.」、2018年度の視聴率は、世帯視聴率10.1%で歴代2位(歴代トップと0.1ポイント差)、占拠率20.2%で歴代2位。個人視聴率は5.4%で歴代トップタイ、占拠率は20.9%で歴代単独トップ。いずれも非常に高い数字を維持し、好調に推移しています。常に「今起きていることを今伝える」の精神で、突発事案に対し迅速な中継や取材、視聴者映像の確保をし、藤井貴彦キャスターの安定感ある実況や分かりやすいVTR・スタジオ解説を追求して視聴者のニーズに応えました。その結果、昨年の台風21号襲来や北海道地震では他局を圧倒、視聴者のファーストチョイスとなりました。また、東日本大震災から8年の今年3月11日には、藤井・陣内両キャスターが福島県大熊町から他局より長い2時間の生中継。熊本地震、西日本豪雨でも節目節目で放送を重ね、被災地に寄り添い続けています。

## 海外事業



タイ版「明日、ママがいない」より

### ドラマリメイク! トルコでの成功をきっかけに続々世界へ

日テレドラマの海外への「リメイクセールス」が引き続き好調です。ドラマ大国トルコでは「Mother」に続き、「Woman」がメガヒットを放ち、日本では11話のオリジナル版がトルコでは62話へと拡大。メキシコ、クワアチア、北アフリカ、中東など25の国や地域でも放送が決定し、この秋さらにシーズン3の制作も見込まれています。この成功を機に世界各地から日テレドラマへの関心が高まり、「Mother」「Woman」をはじめ、「あいのうた」「明日、ママがいない」「奥様は、取り扱い注意」や「家売るオンナ」など多くの作品がリメイクされることになり、現地版の制作準備がウクライナ、フランス、タイ、韓国や中国などで鋭意進められています。

## 映画・イベント

### 国際的にも高い評価を獲得!

細田守監督「未来のミライ」が興行収入28.8億円の大ヒットを記録。日本アカデミー賞・最優秀アニメーション作品賞受賞、米アニー賞・長編インディペンデント作品賞受賞、米ゴールデン・グローブ賞・最優秀アニメーション映画賞ノミネート、米アカデミー賞・長編アニメーション映画賞ノミネートと、国内外で高い評価を得ました。また、「名探偵コナン ゼロの執行人」が7年連続でシリーズ歴代最高興行収入を更新。福田雄一監督作「50回目のファーストキス」、前田哲監督作「こんな夜更けにバナナかよ」、堤幸彦監督作「十二人の死にたい子どもたち」がスマッシュヒットとなりました。



「未来のミライ」



「十二人の死にたい子どもたち」

### 開局65年記念事業「ルーヴル美術館展」、東京・大阪67万人が来館!

日本テレビが主催する「ルーヴル美術館展」の第5弾。今回は“肖像”をテーマに、選りすぐりの絵画や彫刻が一堂に会しました。「日本テレビ ルーヴル美術館 20年プロジェクト」の第1弾でもある本展は、東京・大阪で67万人を超える来館者数を記録。大好評のうちに閉幕しました。



「ルーヴル美術館展」

### 開局65年記念舞台「魔界転生」、日本テレビ製作の舞台として最高益を記録!

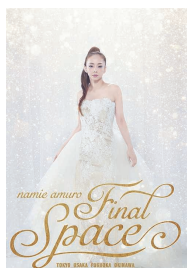
アクションとカルトに富んだ上川隆也主演のスペクタクル時代劇! 博多座・明治座・梅田芸術劇場で計77ステージ上演し、計10万人の観客を記録。日本テレビ舞台の過去最高益を達成し、平成最後の秋の演劇界を席卷しました!



「魔界転生」

### 「namie amuro Final Space」今期イベント最高益達成!

2018年9月16日に引退した安室奈美恵さんの軌跡を辿る展覧会を東京・大阪・福岡・沖縄で同時開催し、57万人が来場。衣装やファイナルツアーのセットなどを展示し、ファンの心に残る“最後の空間”となり、本イベントは、今期の日本テレビイベントとして最高益を達成しました。



「namie amuro Final Space」

### 「世界一受けたい授業 THE LIVE 恐竜に会える夏!」初めてのアリーナショーを開催!

日本テレビ系の人気番組「世界一受けたい授業」のアリーナショー。芦田愛菜さん主演で、リアルな実物大恐竜が登場、学んで楽しめるショーとして人気を博し、さいたま・横浜・名古屋・大阪・福岡で上演し、観客18万人を記録しました。



「世界一受けたい授業 THE LIVE 恐竜に会える夏!」

## 技術

### 箱根駅伝中継でAIが大活躍!

「第95回箱根駅伝」中継において、選手を高精度に識別出来る画像認識AIを独自に開発。順位が入り乱れる駅伝レースでラップタイムを自動的に生成するシステムも構築しました。その結果、インターネットで同時配信される中継映像に大学名と選手名を自動でスーパー表示することが可能になりました。制作スタッフがレース展開を瞬時に把握出来るよう制作支援も行い、現場の業務効率化にも大きく貢献しました。この高度な制作技術は業界内でも高い評価を受け、民放連盟賞技術部門最優秀をはじめ社外表彰を4件受賞しました。



画像認識AI技術を用い、選手間の推定距離を自動で算出することで新しいCG表現を行いました。

## 営業概況

### 当事業年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、2018年の日本の総広告費(暦年、(株)電通調べ)は、6兆5,300億円(前年比102.2%)と7年連続で前年実績を上回りましたが、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆7,848億円(同98.2%)となりました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の2018年の年間及び年度平均世帯視聴率において、当社グループは、全日帯(6~24時)、ゴールデン帯(19~22時)、プライム帯(19~23時)でトップとなり、年間・年度ともに5年連続で「視聴率三冠王」を獲得しました。

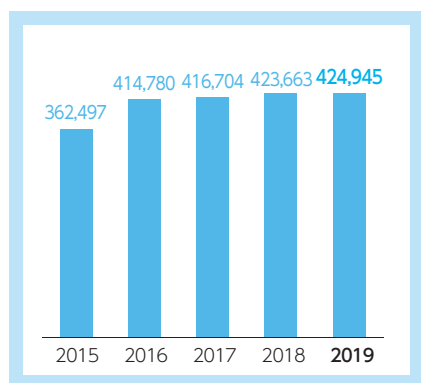
このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、好調な視聴率を背景としたタイム収入が市況低迷によるスポット収入の減収をカバーし、地上波テレビ広告収入全体として増収となったことや、映画

事業において興行収入の減収があったものの、動画配信事業拡大によるコンテンツ販売収入の増収や、当連結会計年度に連結子会社化したスキルアップ・ビデオテクノロジーズ(株)の影響などにより、前連結会計年度に比べ12億8千2百万円(+0.3%)増収の4,249億4千5百万円となりました。

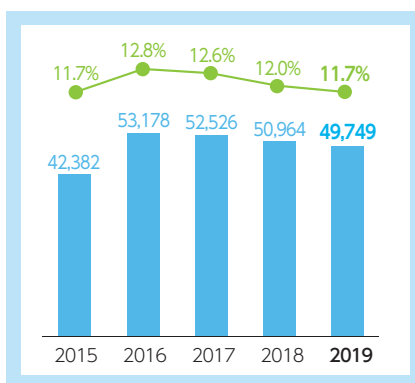
売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ24億9千6百万円(+0.7%)増加の3,751億9千5百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12億1千4百万円(△2.4%)減益の497億4千9百万円、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより38億4千1百万円(△6.3%)減益の573億9千8百万円となりました。また、特別損益において、投資有価証券売却益などがあり、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2千2百万円(+3.5%)増益の387億3千9百万円となりました。

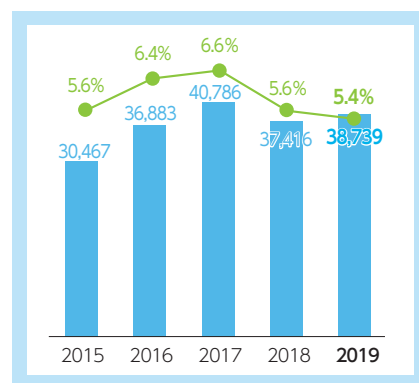
■ 売上高(百万円)



■ 営業利益(百万円)  
● 売上高営業利益率(%)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)  
● 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



各年3月期



## 企業集団の事業別の状況

### メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前連結会計年度の「平昌オリンピック2018」の反動減がある中、好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠での増収、「2018 FIFAワールドカップ ロシア」の収入などにより、前連結会計年度に比べ23億4千5百万円(+1.9%)増収の1,258億5千万円となりました。スポット収入につきましては、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、スポット広告市況低迷の影響により地区投下量が前連結会計年度を下回ったため、前連結会計年度に比べ9億2千6百万円(△0.7%)減収の1,300億8千6百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ14億1千8百万円(+0.6%)増収の2,559億3千7百万円となりました。

BS・CS広告収入につきましては、BS広告収入の減収などにより、前連結会計年度に比べ2億9千1百万円(△2.0%)減収の142億9千万円となりました。

その他の広告収入につきましては、民放の公式テレビポータル「TVer」や「日テレ無料!(TADA)」などによるデジタル動画広告の増収により、前連結会計年度に比べ4億7千8百万円(+34.3%)増収の18億7千2百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数が増加し、200万人を突破したことなどにより、前連結会計年度に比べ29億6千8百万円(+5.1%)増収の614億4千6百万円となりました。

物品販売収入につきましては、パッケージメディア関連の減収の一方、イベント事業におけるグッズ販売の増収などにより、前連結会計年度に比べ8千2百万円(+0.3%)増収の249億5千1百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業において、幹事映画「十二人の死にたい子どもたち」のヒットの一方、前連結会計年度の幹事映画「メアリと魔女の花」[DESTINY 鎌倉ものがたり]の反動減などにより、前連結会計年度に比べ42億6千3百万円(△30.5%)減収の97億5百万円となりました。

その他の収入につきましては、映像配信ソリューション事業を行うスキルアップ・ビデオテクノロジーズ(株)の連結子会社化の影響などにより、前連結会計年度に比べ12億5百万円(+10.5%)増収の127億1千2百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ13億8千3百万円(+0.4%)増収の3,817億1千3百万円となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用において、減価償却費の増加などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ8億2千5百万円(△1.8%)減益の460億7千3百万円となりました。

### 生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴う会員数増加の一方、ジム・スタジオ等の施設を備えた総合型スポーツクラブの会員数が伸び悩んだことなどにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ9千6百万円(△0.3%)減収の377億8千4百万円となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用において、新たに開業した総合型スポーツクラブの費用の計上や、修繕費の増加などにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億2千7百万円(△35.4%)減益の7億7千9百万円となりました。

### 不動産賃貸事業

汐留及び麹町地区を主とする不動産賃貸事業の売上高は、不動産賃貸収入やビルメンテナンス関連の増収などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ3億4千3百万円(+3.5%)増収の102億6千8百万円となりました。営業利益は、固定資産税の増加などにより、前連結会計年度に比べ2億5千4百万円(△7.7%)減益の30億4千2百万円となりました。

基本的な考え方

日本テレビホールディングス及び当社グループは、認定放送持株会社である当社のもと、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のあるべき姿と捉えています。すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指しています。

このようなビジョンのもと、経営計画に基づき事業を推進することによって、長期的に安定した業績の向上を図り、社会への貢献度をより高め、ステークホルダーとの関係を重視することが、当社及び当社グループの企業価値を増すことになると認識しています。経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督、ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

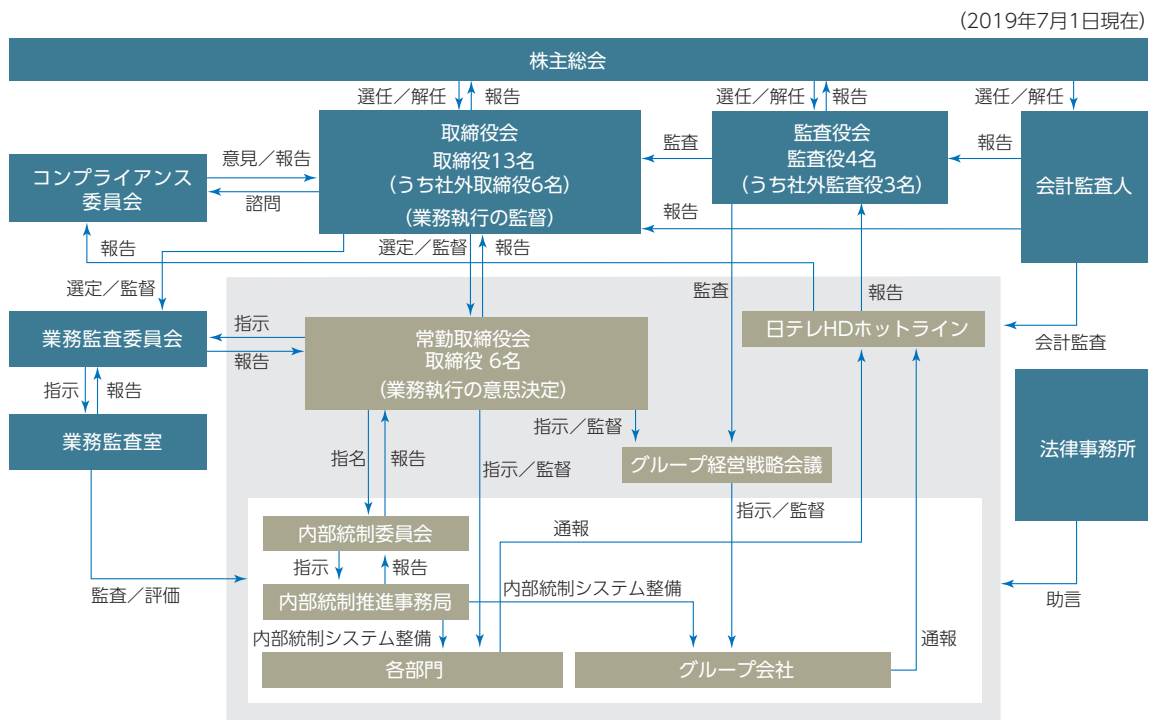
当社は、独立性の高い社外取締役と社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しています。

取締役会の構成は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全13名のうち6名を会社法第2条第15号に定

める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としています。なお、常勤監査役吉田真氏は、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門知識を持ち、当社グループ会社の経営者としての実績と、財務及び会計に関する相当程度の知見、監査能力を有するものです。

当事業年度においては、取締役会を7回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、監査役会を9回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会

コーポレート・ガバナンス体制



その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしています。

当社では、コーポレート・ガバナンスを確かなものにするため、以下の委員会・組織等を設けています。

「業務監査委員会」は、管理監督を任務とし、内部監査と内部統制システムの評価に努めています。同委員会は取締役会から独立しており、代表取締役社長の委員長、及び常務取締役の副委員長で構成されています。また、実務を担当する部署として「業務監査室」を設置しています。

「コンプライアンス委員会」は、法令・定款・企業倫理の遵守、透明性の高い企業活動を推進するために設置しています。同委員会は、代表取締役社長の委員長、常務取締役の副委員長、及び委員会メンバーとして全常勤取締役と全局長、ならびにオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織されています。

「内部統制委員会」は、金融商品取引法に基づいて日本テレビグループ全体の内部統制を統括することを目的として設けられています。代表取締役会長の委員長、及び専務取締役の副委員長、委員会メンバーとして全常勤取締役と全局長、ならびに海外法人を除く全連結子会社の代表取締役で組織されています。また、内部統制の整備と運用に関する業務全般を担当する部署として「内部統制推進事務局」を設置しています。

さらに、「グループ経営戦略会議」は、グループ一体となった法令等の遵守体制、リスク管理体制及び効率的職務執行体制を構築し、運用することを目的として設置されています。常務取締役の議長、参加メンバーとして常勤取締役と、主要グループ会社の代表取締役で組織されています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化していま

す。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

## 取締役会

取締役会の主要な役割は、経営理念等の確立と、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を促すため、経営資源の配分を含めた戦略的な方向を定めることです。さらに、経営戦略や経営計画の策定・改定について建設的な議論を行い、重要な業務執行を決定します。

## 独立社外取締役

独立社外取締役の独立性基準は、東京証券取引所の定める基準です。また、独立社外取締役の選任にあたっては、当社及び当社グループの事業が多様な分野と接する機会が多いテレビ放送事業を中核とするため、当社取締役会において率直かつ建設的な助言、監督が可能な高い専門性と豊富な経験及び実績を有する人材を複数選任することとしています。

## 社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由
渡辺 恒雄		新聞社経営者・言論人としての豊富な経験に加えて、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門的知識を経営に反映
今井 敬	○	企業経営者・財界人としての豊富な経験に加えて、高度な専門的知識と幅広い見識を経営に反映
垣添 忠生	○	医学界に止まらない幅広い見識と高度な専門的知識を経営に反映
真砂 靖	○	行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・法務全般にわたる幅広い見識と高度な専門的知識を経営に反映
山口 寿一		新聞社経営者・言論人としての豊富な経験に加えて、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門的知識と幅広い見識を経営に反映
杉山 美邦		新聞社経営者・言論人としての豊富な経験に加えて、メディア・関連事業全般における高度な専門的知識と幅広い見識を経営に反映

## 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続き

### 1. 方針について

当社の取締役会は、経営陣幹部の選任・解任と取締役・監査役候補の指名について、適正に実行しています。

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすためには、当社の戦略的な方向付けを行う上で、当社の取締役会メンバーとして当社及び当社グループの事業やその課題に精通する者が一定数必要であることに加え、取締役会の独立性・客観性を担保するためにも、取締役会メンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することが重要であると考えています。

このような観点から、当社は当社及び当社グループの事業やその課題に精通する者を、一定数経営陣幹部その他の業務執行取締役候補者として選任・指名するほか、多様な知見やバックグラウンドを持つ候補者を、社外取締役・社外監査役候補者として選任・指名することを基本姿勢としています。

また、当社は、取締役会における実質的な協議・検討の機会を確保するとともに、意思決定の迅速性を重視する観点から、取締役・監査役の員数を取締役18名以内、監査役5名以内とすることを定款により定めています。

なお解任に関しては、その機能を発揮していないと認められた場合、職務懈怠で企業価値を毀損させた場合、資質が認められない場合、健康上の理由から職務継続が難しい場合、公序良俗に反する行為を行った場合等において、取締役会において解任の審議を行うものとします。

## 2. 手続きについて

取締役会は、取締役・監査役候補者の選任については、原則として代表取締役の提案を受け、当該人物が取締役・

監査役としてふさわしい見識と高度な専門性を有し、多様な知識・経験・能力を持つ優れた人物かを、全13名の取締役の内6名の社外取締役と全4名の監査役の内3名の社外監査役が出席する取締役会で審議の上、選任・指名しています。

解任に関しては、上記9名の社外役員が参加する取締役会で審議します。

## 役員報酬等

2019年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く）	341	309	31	7
監査役（社外監査役を除く）	19	19	—	2
社外役員	105	105	—	7

注 1) 2019年3月期末現在の人員は、取締役10名、監査役4名であります。

2) 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

当社は「取締役報酬規程」「監査役報酬規程」を定めており、株主総会の決議による報酬の範囲内で、取締役及び監査役それぞれの報酬額を毎年決定しています。各取締役の報酬に関しましては、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、全13名の取締役の内6名の社外取締役と全4名の監査役の内3名の社外監査役が出席する取締役会の決議のもとで授権を受けた代表取締役が決定しています。各監査役の報酬に関しましては、株主総会の決議による報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

なお、当事業年度における取締役の個別報酬の決定については、上記に従い、株主総会後の取締役会において、代表取締役に委嘱しています。

役員の報酬額については、2008年6月27日開催の第75期定時株主総会の決議により、取締役の報酬額は年額950百万円以内（うち社外取締役110百万円以内。定款で定める取締役の員数は18名以内。）、監査役の報酬額は年額72百万円以内（定款で定める監査役の員数は5名以内。）と、それぞれの報酬の限度額が決定されています。

常勤取締役の報酬は「定額部分」「評価部分」「会社業績連動部分」「株価連動部分」で構成されます。「定額部分」は役位によって、「評価部分」は個人の業績に応じ、「会社業績連動部分」は当期純利益に連動します。「株価連動部分」は当社の株式取得を目的とする定額の金銭報酬で役

位によって定められており、役員持株会を通して当社株式を購入するものとしています。なお、各報酬の支給割合の決定方針は定めていません。また、社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は「定額部分」のみです。

「会社業績連動部分」に係る指標に当期純利益を選択している理由は、一事業年度に計上されるすべての収益から、すべての費用を差し引いて計算される利益であり、企業活動の最終的な成果として重要性を持つためです。なお、当期純利益は、特別利益、特別損失を加算・減算し、法人税等を控除して計算されることから、目標値を定めていません。

当社では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」においては、「基本方針」「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「取締役会等の責務」「株主との対話」等について記載しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ntvhd.co.jp/ir/governance>

(注) 2012年9月以前の役職は、認定放送持株会社化前の旧日本テレビ放送網株式会社でのものとなります。

## 取締役および監査役 (2019年7月1日現在)

### 取締役

#### 大久保 好男

代表取締役 会長

(株)読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長を経て、2010年に取締役執行役員、2011年に代表取締役社長執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により代表取締役社長、2019年、代表取締役会長に就任

#### 小杉 善信

代表取締役 社長  
業務監査委員会委員長、編成戦略局担当

営業局長、編成局長、(株)日テレ アックスオン代表取締役社長を経て、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2013年に専務取締役、2018年に取締役副社長、2019年、代表取締役社長に就任

#### 石澤 顕

専務取締役  
総務・人事管理局(人事・労務)、経営管理局担当

秘書室長、総務局長、編成局長、社長室長、経営戦略局長を経て、2013年に取締役、2015年に常務取締役、2018年、専務取締役に就任

#### 一本 哉

常務取締役  
グループ経営戦略会議、業務監査室担当  
業務監査委員会副委員長  
情報資産保護最高監査責任者

日本テレビ放送網(株)取締役執行役員技術統括局長、(株)日テレITプロデュース取締役会長を経て、2018年、常務取締役に就任

#### 玉井 忠幸

常務取締役  
経営戦略局(メディア)、総務・人事管理局、  
経営管理局(コンプライアンス)担当  
情報資産保護最高管理責任者

(株)読売新聞東京本社取締役メディア局長、日本テレビ放送網(株)取締役執行役員を経て、2019年、常務取締役に就任

#### 酒巻 和也

取締役  
経営戦略局担当

日本テレビ放送網(株)執行役員社長室長、取締役執行役員を経て、2019年、取締役に就任

#### 渡辺 恒雄

取締役\*  
(株)読売新聞グループ本社 代表取締役主筆

#### 今井 敬

取締役\*  
日本製鉄(株) 社友名誉会長

#### 佐藤 謙

取締役  
公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 顧問

#### 垣添 忠生

取締役\*  
公益財団法人 日本対がん協会 会長

#### 真砂 靖

取締役\*  
弁護士

#### 山口 寿一

取締役\*  
(株)読売新聞グループ本社 代表取締役社長・販売担当

#### 杉山 美邦

取締役\*  
(株)よみうりランド 代表取締役社長

\* は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

### 監査役

#### 吉田 真

常勤監査役

#### 兼元 俊徳

監査役\*\*

#### 村岡 彰敏

監査役\*\*

#### 大橋 善光

監査役\*\*

\*\* は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

私たちは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じ、社会に役立つ活動を積極的に推進するため、CSR活動に取り組んでいます。報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを目指しています。

### 24時間テレビが41回目の放送!



昭和53年(1978年)に日本テレビ開局25周年記念番組として始まった「24時間テレビ 愛は地球を救う」が、41回目の放送を迎えました。Sexy Zoneを中心に、豪華出演者が「人生を変えてくれた人」というテーマで、人と人との運命的な出会いにフォーカスしました。

また、24時間テレビ史上最も過酷な24時間トライアスロンにANZEN漫才のみやぞんが挑戦、スイム1.55キロ、バイク60.4キロ、ラン100キロを走破。そのゴールシーンは瞬間最高視聴率34.7%を記録し、番組全体の平均視聴率も15.2%と高視聴率となりました。

### 41年間で381億円のチャリティー募金!



41年間で集まった寄付金は、381億4,772万3,179円にも上りました。これまでの寄付金で、リフト付きバスや訪問入浴車など1万1,049台の福祉車両を福祉施設などに贈呈しています。また、全国各地で環境保護にも取り組み、水辺・山辺の清掃活動、環境保全活動などを続けています。その他にも、国内外で地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に「緊急支援」として、義援金や物資などを贈呈しています。

### 自然災害被災地復興支援



24時間テレビではこれまでに、東日本大震災を始め、西日本豪雨や北海道胆振東部地震等で自然災害による大きな被害を受けた地域で、地元に着した復興支援事業を進めています。

2018年度には、岩手県盛岡市のNPO法人フードバンク岩手へ活動車両の支援を行いました。フードバンク岩手は、社会問題化している1人親家庭などの貧困を解決するため設立され、大掛かりな食糧調達活動を実施する岩手県内で唯一の団体です。各地の福祉団体や児童養護施設など40か所以上の支援機関と連携し、要請に応じて食品を提供していますが、生活再建が軌道に乗っていない東日本大震災の被災者を対象にした支援要請が今でも多く寄せられています。内陸と沿岸、広い岩手全県を活動エリアとする同団体の機動力アップのため車両を贈呈しました。



また、宮城県では松島町立の全保育施設に、保育用備品を贈呈しました。通気性が良い昼寝用のコットや熱中症対策のエアコン、お散歩カート、ベビーベッドなどの保育用備品を支援し、急増している入所児童への対応や現場の保育士並びに保護者の負担軽減、保育環境の改善が図られました。

また、昨年夏の西日本豪雨で校舎が浸水し、図書室の本が全て廃棄処分となった愛媛県・宇和島市の吉田中学校に、24時間テレビから、図書1,267冊が贈呈されました。

24時間テレビチャリティー委員会では、地域に寄り添う支援活動にこれからも取り組んでいきます。

## 障害者スポーツ支援

2020年の東京パラリンピック開催に向け、競技用の車いすや義足を贈呈するなど、パラスポーツ支援にも積極的に取り組んでいます。

今年で6年目となるスポーツ用義足贈呈事業では、東京、三重、愛知で活動しているパラアスリートにスポーツ用義足を贈呈いたしました。

2015年から行っているバスケットボール用車いす贈呈事業では、全国の車いすバスケットボール、車いすツインバスケットボールの競技者と団体を対象に、公募にて申し込みを受け付けており、一人一人採寸し、体にあった車いすを贈呈しています。

更に今年で2年目となるバドミントン用車いす贈呈事業では、昨年に続き、一般社団法人日本障がい者バドミントン連盟に体験用の車いす2台を贈呈しました。昨年贈呈した4台と合わせて、パラバドミントン普及のためのイベントなどで使用される予定です。



## アナウンサー読み聞かせイベント

日本テレビでは、アナウンサーを中心とした「絵本の読み聞かせ」を積極的に行っています。年に3度のCSRイベント「そらフェス」、協賛ゴルフトーナメントの親子イベントとしてのグリーン上での読み聞かせ等の実績を活かし、昨年度は夏のイベント「Golgo!夕留パラダイス!」において、大規模なアナウンサー読み聞かせイベントを実施しました。2018年に、約10倍の関門を突破して文部科学省所管の資格「絵本専門士」を取得した杉上佐智枝アナウンサーを中心に、総勢23名ものアナウンサーが、有志で参加。社内CSRグループ「ママモコモ」の支援を受け、一日3回、約3週間にわたり、涼しい2階ロビー内アンパンマンブースにおいて、ご来場の親子ともにほっと寛いで頂ける時間となったと好評を博しました。日本テレビのアナウンサーならではの強みを活かすべく、杉上アナウンサーの読み聞かせに合わせ、新人の弘亀太郎アナウンサーがバイオリンを演奏する回があったり、鉄道番組担当の藤田大介アナウンサーは「鉄ちゃん」絵本で大盛り上がり。また、発音・発声練習になる絵本を皆で実践したり、来場者への公開インタビューコーナーが生まれたり、担当アナウンサーが各々工夫を凝らし、夕留の夏を盛り上げました。絵本ブームの影響もあり、これらの模様は各種情報番組等でも放送。今後も、楽器とのコラボレーションや、ダンス、手品、外国語など、60名を超えた日本テレビアナウンサー達の持つ個性と特技を活かした読み聞かせイベントを、多く企画中です。絵本の読み聞かせが、さらなる広がりを見せ、多くの喜びを生み出せるよう、アナウンス部、社長室、「ママモコモ」とチームワークを発揮していきます。



## 情報リテラシー啓発と被災地支援

メディアリテラシーの出張授業「情報の海の泳ぎ方」は、活動エリアを関西までに広げて15回開催。読売新聞社とのコラボなどニーズに応じたアレンジを加えて、インターネット時代に「正しい情報をどう見極めるか」というテーマで参加者と一緒に考える取り組みを行っています。また、被災地支援の活動として西日本豪雨の被災地で、10年以上の実績を誇る「日テレ体験教室」(技術スタッフがテレビ中継や編集の仕組みについて実演を交えて見せる出張授業)や、日本テレビとネット局のアナウンサーやキャスターが日本語をテーマにしたワークショップを行う「よみひと知らず」を実施。メディア企業としての社会貢献を引き続き行っています。



「南海放送×日テレ体験教室」2018年11月愛媛・大洲市にて

# 11年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社  
および連結子会社\*1  
各年3月期

	2009	2010	2011	2012
<b>3月期</b>				
売上高	¥ 324,563	¥ 296,933	¥ 297,894	¥ 305,460
営業利益	12,214	23,562	31,670	32,249
経常利益	16,225	27,184	38,702	37,902
親会社株主に帰属する当期純利益	5,622	16,595	21,048	22,729
包括利益*3	—	—	18,351	25,597
減価償却費	11,527	9,622	8,455	7,071
設備投資額	5,491	26,808	4,614	3,802
<b>3月期末</b>				
総資産	¥ 498,457	¥ 513,788	¥ 528,398	¥ 543,228
純資産	400,417	416,366	427,496	446,038
<b>キャッシュ・フロー</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 23,948	¥ 40,130	¥ 23,433	¥ 25,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,330	△46,846	△28,181	△8,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,803	△5,697	△7,131	△6,419
現金及び現金同等物の期末残高	57,629	45,218	33,312	43,190
<b>1株当たり情報(円)</b>				
当期純利益*4	¥ 22.77	¥ 67.64	¥ 85.97	¥ 92.85
純資産*4	1,585.36	1,666.10	1,711.39	1,785.58
配当額*5 *6	180.00	290.00	290.00	290.00
<b>指標(%)</b>				
総資産当期純利益率(ROA)	1.1	3.2	3.9	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)	1.4	4.2	5.1	5.3
売上高営業利益率	3.8	7.9	10.6	10.6
自己資本比率	78.5	79.4	79.3	80.5
<b>その他</b>				
発行済株式総数(株)*7	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
従業員(名)	3,291	3,339	3,262	3,218

注: \*1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことから、2009年3月期から2012年3月期までは日本テレビ放送網(株)の数値です。

\*2 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことから、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)CS日本を連結子会社化しています。

\*3 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

\*4 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。



百万円(1株当たり情報、指標、その他を除く)

2013*2	2014	2015	2016	2017	2018	2019
¥ 326,422	¥ 341,720	¥ 362,497	¥ 414,780	¥ 416,704	¥ 423,663	¥ 424,945
35,429	40,089	42,382	53,178	52,526	50,964	49,749
42,184	47,845	48,696	57,791	58,130	61,239	57,398
25,283	27,827	30,467	36,883	40,786	37,416	38,739
37,701	35,144	64,254	32,361	58,822	55,229	50,011
6,573	7,149	8,480	11,641	12,483	15,088	16,444
5,596	9,236	20,370	16,562	36,949	29,615	26,625
¥ 598,075	¥ 645,362	¥ 755,126	¥ 769,863	¥ 848,629	¥ 885,098	¥ 941,494
488,120	523,904	578,478	603,177	655,772	704,919	746,989
¥ 29,099	¥ 35,156	¥ 33,236	¥ 40,761	¥ 60,134	¥ 50,435	¥ 50,480
△7,369	△4,366	△17,941	△26,820	△111,347	△29,895	△40,976
△7,073	△7,175	△6,242	△11,275	△10,966	△9,325	△12,027
63,806	87,452	96,538	99,204	37,028	48,292	45,764
¥ 101.39	¥ 109.58	¥ 120.08	¥ 145.38	¥ 160.78	¥ 147.53	¥ 152.07
1,879.89	2,023.59	2,240.64	2,337.58	2,533.88	2,727.94	2,902.57
110.00	34.00	30.00	34.00	34.00	34.00	35.00
4.2	4.3	4.0	4.8	4.8	4.2	4.1
5.5	5.6	5.6	6.4	6.6	5.6	5.4
10.9	11.7	11.7	12.8	12.6	12.0	11.7
80.0	79.6	75.3	77.0	75.7	78.0	78.7
263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080
3,259	3,471	4,115	4,170	4,368	4,425	4,544

\*5 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

\*6 2014年3月期の1株当たり配当額34円は、開局60年記念配当5円を含みます。

\*7 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、(株)BS日本および(株)CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株および株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。

## 財務情報

### ●連結貸借対照表

	百万円		百万円	
	前連結会計年度 2018年 3月31日現在	当連結会計年度 2019年 3月31日現在	前連結会計年度 2018年 3月31日現在	当連結会計年度 2019年 3月31日現在
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	¥ 44,787	¥ 47,420		
受取手形及び売掛金	98,302	100,971		
有価証券	87,468	52,000		
たな卸資産	3,364	4,164		
番組勘定	7,293	7,608		
その他	16,925	23,819		
貸倒引当金	△105	△237		
流動資産合計	258,036	235,747		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	43,039	65,632		
機械装置及び運搬具(純額)	15,182	21,205		
工具、器具及び備品(純額)	2,666	3,716		
土地	166,906	167,605		
リース資産(純額)	9,293	8,244		
建設仮勘定	27,374	7,989		
有形固定資産合計	264,463	274,393		
無形固定資産				
のれん	10,093	10,168		
その他	21,196	19,788		
無形固定資産合計	31,290	29,957		
投資その他の資産				
投資有価証券	295,807	363,683		
長期貸付金	5,326	4,290		
繰延税金資産	2,053	2,578		
その他	28,990	31,992		
貸倒引当金	△868	△1,149		
投資その他の資産合計	331,308	401,396		
固定資産合計	627,062	705,747		
資産合計	¥885,098	¥941,494		
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	¥ 8,410	¥ 8,915		
短期借入金	4,894	2,605		
未払金	6,302	12,062		
未払費用	53,174	54,431		
未払法人税等	10,782	11,177		
返品調整引当金	36	18		
その他	11,020	11,536		
流動負債合計	94,621	100,747		
固定負債				
リース債務	12,943	16,904		
繰延税金負債	34,159	38,033		
退職給付に係る負債	12,902	13,144		
長期預り保証金	20,226	20,356		
その他	5,326	5,318		
固定負債合計	85,557	93,756		
負債合計	180,179	194,504		
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金	18,600	18,600		
資本剰余金	31,569	35,489		
利益剰余金	572,240	602,522		
自己株式	△13,945	△8,935		
株主資本合計	608,464	647,676		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	82,137	93,552		
繰延ヘッジ損益	2	4		
為替換算調整勘定	△12	△74		
その他の包括利益累計額合計	82,127	93,481		
非支配株主持分	14,326	5,831		
純資産合計	704,919	746,989		
負債純資産合計	¥885,098	¥941,494		

●連結損益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	¥423,663	¥424,945
売上原価	278,632	277,740
売上総利益	145,030	147,204
販売費及び一般管理費	94,066	97,454
営業利益	50,964	49,749
営業外収益		
受取利息	1,022	983
受取配当金	3,438	2,534
持分法による投資利益	5,888	4,266
為替差益	—	36
投資事業組合運用益	365	442
その他	277	335
営業外収益合計	10,992	8,599
営業外費用		
支払利息	554	587
為替差損	22	—
投資事業組合運用損	97	289
その他	43	73
営業外費用合計	717	950
経常利益	61,239	57,398
特別利益		
固定資産売却益	3	120
投資有価証券売却益	39	1,263
特別利益合計	43	1,384
特別損失		
固定資産売却損	6	14
固定資産除却損	451	304
投資有価証券売却損	—	200
投資有価証券償還損	113	—
投資有価証券評価損	76	—
減損損失	5,260	2,577
特別損失合計	5,908	3,096
税金等調整前当期純利益	55,374	55,685
法人税、住民税及び事業税	18,060	18,228
法人税等調整額	△391	△1,191
法人税等合計	17,668	17,036
当期純利益	37,705	38,649
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	289	△89
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 37,416	¥ 38,739

●連結包括利益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益	¥37,705	¥38,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,506	11,656
為替換算調整勘定	△38	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△272
その他の包括利益合計	17,523	11,361
包括利益	¥55,229	¥50,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥54,936	¥50,092
非支配株主に係る包括利益	292	△81

●連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥18,600	¥29,621	¥543,310	¥△13,419	¥578,112
当期変動額					
剰余金の配当			△8,486		△8,486
親会社株主に帰属する当期純利益			37,416		37,416
自己株式の取得				△36	△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△489	△489
連結子会社の増資による持分の増減		1,947			1,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,947	28,930	△525	30,352
当期末残高	¥18,600	¥31,569	¥572,240	¥△13,945	¥608,464

	百万円					
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥64,664	¥8	¥△65	¥64,607	¥13,051	¥655,772
当期変動額						
剰余金の配当						△8,486
親会社株主に帰属する当期純利益						37,416
自己株式の取得						△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△489
連結子会社の増資による持分の増減						1,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,472	△5	53	17,520	1,274	18,795
当期変動額合計	17,472	△5	53	17,520	1,274	49,147
当期末残高	¥82,137	¥2	¥△12	¥82,127	¥14,326	¥704,919

当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥18,600	¥31,569	¥572,240	¥△13,945	¥608,464
当期変動額					
剰余金の配当			△8,242		△8,242
親会社株主に帰属する当期純利益			38,739		38,739
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		3,927	△214	5,170	8,884
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△89	△89
持分法の適用範囲の変動				△7	△7
連結子会社の増資による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,919	30,281	5,009	39,211
当期末残高	¥18,600	¥35,489	¥602,522	¥△8,935	¥647,676

	百万円					
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥82,137	¥2	¥△12	¥82,127	¥14,326	¥704,919
当期変動額						
剰余金の配当						△8,242
親会社株主に帰属する当期純利益						38,739
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						8,884
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△89
持分法の適用範囲の変動						△7
連結子会社の増資による持分の増減						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,414	1	△62	11,353	△8,494	2,859
当期変動額合計	11,414	1	△62	11,353	△8,494	42,070
当期末残高	¥93,552	¥4	¥△74	¥93,481	¥5,831	¥746,989

●連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 55,374	¥ 55,685
減価償却費	15,088	16,444
減損損失	5,260	2,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	598	242
受取利息及び受取配当金	△4,460	△3,518
支払利息	554	587
持分法による投資損益(△は益)	△5,888	△4,266
固定資産売却損益(△は益)	3	△106
固定資産除却損	451	304
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	△1,062
投資有価証券評価損益(△は益)	76	—
売上債権の増減額(△は増加)	267	△2,670
番組勘定の増減額(△は増加)	△703	△315
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,307	1,811
その他	669	△3,401
小計	64,967	62,724
利息及び配当金の受取額	4,782	6,154
利息の支払額	△554	△587
法人税等の支払額	△18,759	△17,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 50,435	¥ 50,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △3,861	¥ △101
定期預金の払戻による収入	17,638	—
有価証券の取得による支出	△66,400	△5,000
有価証券の償還による収入	74,000	1,400
有形固定資産の取得による支出	△38,511	△18,276
有形固定資産の売却による収入	672	805
無形固定資産の取得による支出	△4,736	△4,221
投資有価証券の取得による支出	△55,788	△103,351
投資有価証券の売却による収入	1,075	7,745
投資有価証券の償還による収入	47,008	81,127
長期貸付けによる支出	△1,701	△3
事業譲受による支出	—	△2,164
その他	707	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,895	△40,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,277	△2,288
リース債務の返済による支出	△1,484	△1,570
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△8,487	△8,243
非支配株主への配当金の支払額	△73	△73
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,325	△12,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,207	△2,527
現金及び現金同等物の期首残高	37,028	48,292
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 48,292	¥ 45,764

## 会社情報

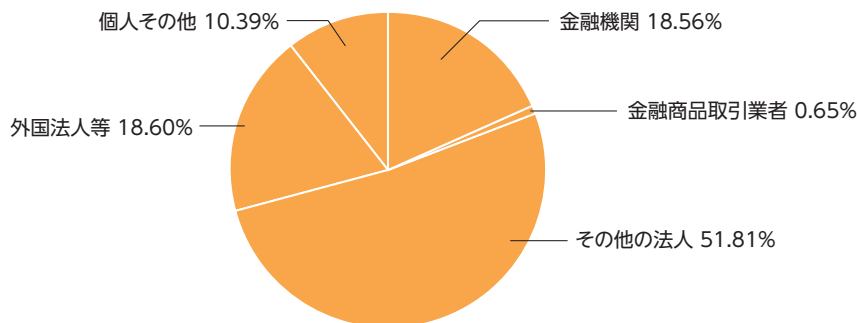
(2019年3月31日現在)

社名	日本テレビホールディングス株式会社 (英文社名:Nippon Television Holdings, Inc.)
所在地	〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号 TEL:03-6215-4111(代表)
設立日	1952年10月28日 日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。
資本金	186億円
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	263,822,080株(自己株式3,314,114株を含む)
株主数	26,727名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(銘柄コード 9404)
決算期	毎年3月31日
従業員数	208名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株主名(上位10位)	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞グループ本社	37,649千株	14.4%
讀賣テレビ放送株式会社	17,133	6.5
株式会社読売新聞東京本社	15,939	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,105	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,384	3.9
学校法人帝京大学	9,553	3.6
株式会社NTTドコモ	7,779	2.9
株式会社リクルートホールディングス	6,454	2.4
株式会社よみうりランド	5,236	2.0
中京テレビ放送株式会社	5,229	2.0

(注) 1. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)は、8,512,800株です。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数第一位未満を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況



## ネットワーク各社

(2019年3月31日現在)

### ネットワーク

- 札幌テレビ放送(STV)\*
- 青森放送(RAB)
- テレビ岩手(TVI)
- 宮城テレビ放送(MMT)
- 秋田放送(ABS)
- 山形放送(YBC)
- 福島中央テレビ(FCT)
- テレビ新潟放送網(TeNY)
- テレビ信州(TSB)
- 山梨放送(YBS)
- 静岡第一テレビ(SDT)
- 北日本放送(KNB)
- テレビ金沢(KTK)
- 福井放送(FBC)
- 中京テレビ放送(CTV)\*
- 読賣テレビ放送(YTV)\*
- 日本海テレビジョン放送(NKT)
- 広島テレビ放送(HTV)
- 山口放送(KRY)
- 四国放送(JRT)
- 西日本放送(RNC)
- 南海放送(RNB)
- 高知放送(RKC)
- 福岡放送(FBS)\*
- 長崎国際テレビ(NIB)\*
- 熊本県民テレビ(KKT)\*
- 鹿児島讀賣テレビ(KYT)
- テレビ大分(TOS)
- テレビ宮崎(UMK)

\*6社は持分法適用会社です。

### 海外現地法人

- NTVインターナショナル・コーポレーション(ニューヨーク)
- NTVヨーロッパ(アムステルダム)
- NTVアジア・パシフィック(シンガポール)

### NNN海外支局

- ロンドン支局
- パリ支局
- モスクワ支局
- カイロ支局
- 中国総局
- 上海支局
- ソウル支局
- バンコク支局
- ニューヨーク支局
- ワシントン支局
- ロサンゼルス支局

## グループ会社

(2019年3月31日現在)

### 連結子会社

- 日本テレビ放送網株式会社
- 株式会社BS日本
- 株式会社CS日本
- 株式会社日テレ・テクニカル・リソースZ
- 株式会社日テレ アックスオン
- 株式会社日テレイベント
- 株式会社日本テレビアート
- 日本テレビ音楽株式会社
- 株式会社バップ
- 株式会社ティップネス
- 株式会社日本テレビサービス
- 株式会社日本テレビワーク24
- 株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ
- 株式会社宮放プロデュース
- 株式会社日テレITプロデュース
- 株式会社日テレ7
- 株式会社タツノコプロ
- HJホールディングス株式会社
- 株式会社ACM
- スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社
- NTV America Company
- NTV International Corporation

### 非連結子会社30社

### 関連会社30社

#### 見通しに関する注意事項

本冊子に掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関するリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

**NIPPON TV HOLDINGS**